

OECD TOKYO CENTRE NEWS

発行元: OECD東京センター
〒107-0052 東京都港区赤坂2-3-4 ランディック赤坂ビル
TEL:03-3586-2016 FAX:03-3586-2298 E-mail:center@oecd-tokyo.org
Tokyo Center URL: <http://www.oecd-tokyo.org> Paris HQs URL:<http://www.oecd.org>

CONTENTS

《● News & Topics 2~4

- OECDの知的交流に期待する
- 通信投資と道路投資の日米比較
- OECDエコノミックアウトルックNo.69 速報版 発表
- OECD 閣僚理事会共同声明を採択して閉幕

《● OECDの新刊 5~24

- | | | |
|------------|---------------|----------------|
| ○注目の新刊 | ○一般経済分析・予測 | ○金融・投資・税制・競争政策 |
| ○貿易 | ○行政管理・規制改革 | ○科学・技術・産業 |
| ○農業・食品・水産業 | ○雇用・労働・社会問題 | ○環境 |
| ○教育 | ○農村・都市問題・地域研究 | ○エネルギー |
| ○運輸・交通 | ○日本語訳 | |

《● OECD Statistics 25

《● OECD Online Bookshop 26

《● FAX注文書 27

《● The World Economy 28

本号に掲載の書籍、定期刊行物はすべて英語の出版物です（日本語翻訳出版物コーナーを除く。）
各出版物についての説明は、英文概要の抄訳です。より詳しい説明をご覧になりたい方、また、
OECDの最近の動きなどを知りたい方は、OECD東京センターのホームページをご覧ください。

OECD東京センターURL : <http://www.oecd-tokyo.org>

News & Topics



OECDの知的交流に期待する

東京新聞・中日新聞論説委員 長谷川幸洋

「経済協力開発機構（OECD）について、注文や感じたことを」という編集者の注文である。経済を担当している新聞の論説委員として、筆者は比較的、OECDの文献に目を通す機会が多い。昨春秋には、招待されてパリの本部も訪れた。だが、一般の市民や学生となると、どうだろうか。失礼ながら「OECDって、何をしているところ？」というのが大方の反応ではないだろうか。

新聞紙上でも、国際通貨基金（IMF）や国連などと比べて、OECDが登場する機会は少ないように思う。IMFは経済危機に陥った国にマネーという流動性を供給することが可能だし、国連も青ヘルメットの平和維持部隊が世界各地で活躍している。それぞれ、具体的な行動を起こす資源（リソース）を持っているのである。これに対して、OECDには、そうした政策手段はない。あるのは、豊富な情報と知恵、意見交換の場だけだ。それが、OECDという国際機関のつかみどころのなさのゆえんでもあるだろう。

だが、これから新聞でも他のメディアでも、OECDの出版は大いに増えてくるに違いない。というのは、経済活動がグローバル化して、日本の経済や社会を論じるのに、世界との比較、関わり合いを視野に入れざるをえなくなっているからだ。経済分野でOECDが持っている情報資源の豊富さは、IMFや世銀と肩を並べるところか、それをしのぐといってもいいほどだ。

例えば、毎年2回発表される「OECD Economic Outlook」はIMFの「World Economic Outlook」と並んで、世界経済に関心を持つエコノミストの必読文献である。日本や米国など国別のEconomic Surveys、いわゆる国別審査報告もその分析の客観性と的確さ、深さにおいて並ぶものがない。IMFの4条協議に基づくスタッフレポート、国別報告をも質量両面でしのいでいるといえる。

宣伝じみて恐縮だが、筆者は最近、「経済危機の読み方」（講談社現代新書）という本を上梓した。その中でも、OECD Economic Outlookと国別審査報告は大いに活用させていただいた。それらに比べると、日本の経済白書は正直言って、見劣りしたほどである。経済白書もOECDの分析やデータを利用するだけでなく、逆にOECDの議論をリードするくらいの鋭さをもってほしいと思っている。

つい、日本政府への注文になってしまった。OECDには、何を期待するか。それは、やはり広報活動の充実である。これは、筆者の仕事の都合だけで言っているのでは

ない。OECD東京センターは文献の公開や折に触れての勉強会など、すいぶん努力されていると思うが、例えば、エコノミストが来日した際に、講演会や記者会見をもっと積極的に開いてみてはどうだろうか。

OECDの文献は、日本のエコノミストや報道機関が興味を抱きそうなテーマをたくさん取り上げている。先に挙げた文献は、ほんのごく一部にすぎない。しかし、残念ながら、そうしたOECDの議論は専門家でもない限り、多くは文献上だけでしか内容が分からない。文書自体も英語なので、自分でその気になって探さないと、なかなか簡単には目に止まらない。

筆者は、政治や国際関係だけでなく、経済問題でも、日本国内の議論と世界の議論には、すいぶんと差があるように感じている。一例を挙げれば、「デフレスパイラル」という言葉だ。政府や日銀は「物価下落と景気後退の螺旋的な進行」といった意味で使っているようだが、実は「デフレスパイラル」は和製英語ではないか。英語の文献で「deflation-spiral」などという用語を見たことがない。ある辞書で検索したら「deflationary spiral＝進行性デフレーション、景気減速」とあったので、まったくないわけでもなさそうだが、日本で言われるような厳密な意味とは違うようである。

そう言えば、デフレの定義すら、ついこの間まで日本政府の定義と世界の常識とは違っていた。つまり、デフレとかデフレスパイラルに示されるように、日本国内だけでしか通用しない言葉、概念、論理展開が目立つのである。

それは単なる言葉の問題ではない。ゼロ金利解除をめぐる日銀の金融政策は、英エコノミスト誌やフィナンシャルタイムズのような欧米メディアで、これ以上はないほど厳しく批判された（筆者も批判した）。日本国内だけで通用する言葉、概念、論理で政策論議をすれば、議論はかみ合わない。結果として、世界との相互理解も深まらないのである。

世界各国に情報資源を持ったOECDの分析や提言がもっと、日本でも広く紹介されるようになれば、それを基点に国内からも反論やコメントが続き、やがて現実の政策に反映していくだろう。国内のエコノミストや報道機関、一般市民との意見交流を通じて、日本の経済論議もグローバル化が進み、活性化するに違いない。

それは、知的フォーラムとしてのOECDの本来の役割でもある。評論や解説を通じて、微力ながら筆者もそうした活動のお手伝いをしたいと考えている。

OECDエコノミック・アクトルックNo.69 速報版 発表

OECDは、毎年春と秋の2回、加盟30カ国の経済情勢を分析評価し、政策提言しています。以下は、5月3日に公表された速報版をもとに、日本経済に関する部分を中心に概要を取りまとめたものです。

実質経済成長率見通し（単位：％）

	2000年	2001年	2002年
米 国	5.0	1.7	3.1
日 本	1.7	1.0	1.1
ユーロ地域	3.4	2.6	2.7
OECD加盟国	4.1	2.0	2.8

1. 日本経済

- 昨年後半の景気拡大減速の後、日本経済は低迷している。企業リストラの遅れや金融セクター問題の再燃に加え、外需の減退も追い討ちをかけている。2001年、2002年とも1%前後のGDP成長予測。
- 景気刺激のための伝統的マクロ経済政策には制約があるが、金融政策はデフレが払拭されるまで少なくとも現行の緩和政策を維持し、財政政策については、現行レベルの刺激は今年も維持するが、財政再建をこれ以上遅らせることはできず、OECD予測では2002年後半にある程度の引き締めが開始されるものと想定している。財政再建には、一貫した中期計画を立てることが重要。
- こうした制約にかんがみ、構造改革に集中的に取り組むべき。特に、金融システムのバランスシート問題に迅速に対処すべきであり、これにより信頼性が回復すれば短期的コストも幾分かは相殺されよう。また、新しいビジネス機会を生むような分野などで規制改革が必要。

2. OECD加盟国全体

- 2000年9月以来、OECD地域の経済成長は当初の予想を超えて弱まっている。しかし、利下げや石油価格の低下の効果で今後回復に向かおう。このように今後の予測はどちらかと言えば楽観的であるが、株価の大幅下落や日米経済の動向如何によっては、下方リスクも大きい。

3. 米国経済

- 2000年後半からの米国経済の減速は、予想されていたし、稼働力が限界に達していたことから、是認される。しかし、減速の速度は予想を超えるものであった。適度な金融緩和を前提とすれば、本年後半には回復が予想される。他方、経済下降が続けば、大幅な金利引下げが必要となろう。
- GDP成長予測は、2001年1.7%、2002年3.1%。

4. ユーロ地域経済

- ユーロ地域の成長も、2000年後半に鈍化したが、世界経済が予想以上に悪化しなければ、また、今後数ヶ月の金融緩和政策を前提とすれば、満足できるレベルを維持しよう。
- GDP成長予測は、2001年2.6%、2002年2.7%。

OECD閣僚理事会 共同声明を採択して閉幕

OECD閣僚理事会が5月16日、17日の両日、パリ本部で開催され、多角的貿易交渉の新ラウンドの11月立ち上げに合意するとともに、環境問題でも突っ込んだ議論が行われました。閣僚理事会が採択した共同声明「持続可能な未来に向けて」の要旨は以下の通りです。（なお、これに先立ちOECDフォーラム2001、IEA閣僚理事会、環境大臣会合なども開催されました。）

OECDと世界

- OECDと世界のあらゆる地域の国々との協力及び対話は、より平和な世界に向けた経済、環境、及び社会的進展のための強力な手段である。
- OECD非加盟国との協力プログラムを支持し、非加盟国のOECDの作業への参加に対する関心の増大を歓迎する。

News & Topics

世界の経済動向

- 世界経済は顕著に減速してきている。マクロ経済政策と構造改革は、生産性の向上及び長期的な雇用の増大を目標とすべきである。
- 日本の自律的景気回復の見通しは短期的には不確実である。潤沢な流動性を供給する金融政策と、財政再建と構造改革の中期的戦略が必要である。構造改革を強化するという日本当局の強い意図を歓迎する。

持続可能な開発

- OECD加盟国は環境税などの市場に基づく手段をより良く活用し、それと規制とを効果的に結合させるべきである。
- 京都議定書に対する相違を認識しつつ、OECD加盟国政府は気候変動問題に一致して取り組むとともに、ボ

ンで開催されるCOP6再開会合に建設的に参加する。大半のOECD加盟国にとって、これは2002年までの京都議定書の発効を目指すことを意味する。

多角的貿易体制

- 11月にドーハで行われるWTO閣僚会議における多角的貿易交渉の包括的な新ラウンド立ち上げにコミットしている。この目的に向かって、WTOにおける全ての国とともに建設的に関与していく。
- 貿易及び労働その他の社会開発事項から生じている懸念は、WTOを含む全ての関係国際機関の専門性を踏まえた対話を通じて対応する。

共同声明の全文はウェブサイト www.oecdtkyo.org に公開されています。

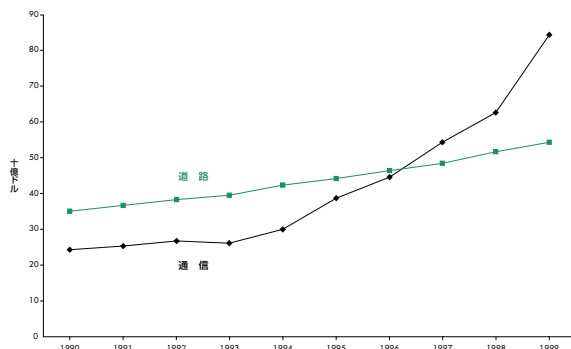
通信投資と道路投資の日米比較

通信インフラ（ケーブル線、電柱、交換機、ルーターなど。携帯電話機、FAX など消費者やユーザーが購入する末端機器は含まない。）の充実がIT 社会の実現にとり不可欠であることは論を俟ちません。米国では90 年代に入って加速的に通信インフラへの投資額が増加し、最近では道路投資を上回っており、情報化社会への移行がインフラの面からも裏付けられています（図表1）。特に最近では各社が競ってデジタル化、ブロードバンド化に向けて積極的に投資を行っており、それが最近の急上昇をもたらしています。翻って日本でも昨今のIT 議論の盛り上がりからみて、さぞかし通信インフラへの投資が増えているように

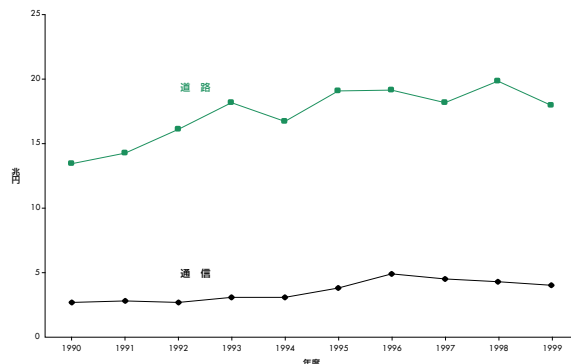
思われますが、その実態は図表2の通りです。通信インフラへの投資は過去3 年間減少しており、その水準は道路投資の4 分の1弱に過ぎません。日本の低迷は例外ではなく、ドイツ、フランス、イタリアなどでも同様の状況です。一方、英国、オーストラリア、カナダなどでは米国同様の増加傾向がみられ、先進国間で二極分化が明瞭になっています。

（出典：「日本はいかにして出遅れたか」 OECD科学技術産業局長 根津利三郎 www.oecdtoyo.org）

図表1 米国の通信投資と道路投資



図表2 日本の通信投資と道路投資



Highlights 注目の新刊

OECD Environmental Outlook

OECD環境アウトルック

書 籍： OECD Code:972001011P1 ISBN:9264186158 Pages:328 Price:¥7,170

21世紀の初めに、OECD加盟国は天然資源の現状を点検し、環境へのダメージの評価を行っている。また、クリーンで健康的、かつ生産的な環境を確実に次世代へと引き渡すために取るべき対策についても検討している。

「OECD環境アウトルック」は、環境への圧力と環境の変化を2020年まで経済活動に基づいて予測したものである。具体的には、環境の変化をもたらす経済、社会、技術の影響を分析して、主要な経済部門（農業、林業、漁業、運輸、エネルギーなど）からの環境への圧力と、複数の環境問題（淡水、生物多様性、気候変動、大気質、廃棄物）から見た環境状態の変化について、2020年までの予測を行っている。また、人間の健康と環境、社会と環境の接点、資源効率など、分野横断的な問題も取り上げている。さらに、環境のための基本的な制度枠組について評価を行うとともに、特定の主要問題に取り組むための具体的な政策パッケージについて、その経済と環境への影響を特定し調査している。本書では、OECDの広範な経済及び環

境データと分析が利用されており、分析の重要要素となっているのが「圧力-状態-応答」の枠組みである。

報告書の主な結論は交通信号の形でまとめられている。OECD加盟国が緊急に対策を講じる必要のある「赤信号」が多いが、さらに調査したり、何らかの行動をとったりする必要のある「黄信号」や、慎重な配慮の下で進めていく必要のある「青信号」もある。環境状態に関してOECD加盟国が「赤信号」と認定したのは、気候変動、都市部の大気質、生物多様性、水産資源、地下水の質、環境中の化学物質などである。



The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital

国民の福利：人的資本と社会資本の役割

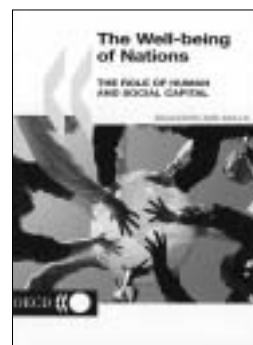
書 籍： OECD Code:962001011P1 ISBN:9264185895 Pages:120 Price:¥2,750

世界が急速に変貌を遂げている中で、国民、地域社会、個人の成功は、以前にもまして、人々がいかに変化に適応し、学び、知識を共有するかに関わってくると考えられる。

本報告書は、人的資本と社会資本の概念を明らかにするとともに、それが経済成長と国民の福利に及ぼす影響を評価したものである。社会資本については、経済学や社会科学ではこの概念が一般化していないという現状があるため、指標などはあまり整備されていないが、本報告書は人的資本と社会資本が密接に結びついている可能性を示唆する多くの実証的な調査や研究に依拠している。

調査研究が示すところによれば、人的資本と社会資本は、収入の増加、生活満足度の向上、社会的結合の強化など、様々なプラスの効果をもたらす上で極めて重要な役割を果たしている可能性がある。人的資本にしる、社会資本にしる、一貫して「投資不足」になっていることを示す証

拠はないが、それぞれの資本の分配と質、またそれが将来の福利にどのような影響を及ぼすかについて危惧する声が聞かれる。公共政策によって短期間に人的資本と社会資本の質、蓄積、分配を変えることのできる余地は限られている。しかし、本書では官、民、ボランティア団体などが人的資本、社会資本を、長期的に改善していくことができる多くの分野について論じている。



Highlights 注目の新刊

OECD Communications Outlook 2001 Edition

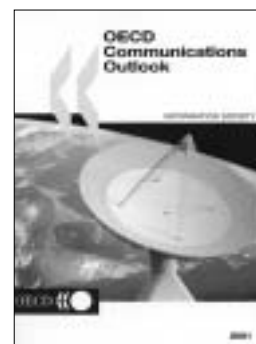
OECD通信アウトLOOK 2001年版

書 籍： OECD Code:932001021P1 ISBN:9264186301 Pages:310 Price:¥6,960

2001年版「通信アウトLOOK」は、OECD加盟国の通信産業部門の実績とその政策枠組みに関する最新の比較データを収録している。この報告書のデータには、1988年に市場を完全に自由化した多くのOECD加盟国の、最初の2年間の競争状況が示されている。この2001年版では、通信部門の主な変革と傾向について分析するとともに、今後の発展を探っている。

「OECD通信アウトLOOK」は、OECD加盟国の様々な通信ネットワークの発展状況を示す広範な指標を提供するとともに、収益、投資、雇用、サービス価格といった業績指標の比較を行っている。業界関係者はもとより、ベンチマークを使って政策パフォーマンスの評価を行っている規制当局にとって、こうした指標は不可欠なものである。

本書は、OECD加盟国における1980～1999年のネットワーク化進展度、収益、投資、雇用といった電気通信と経済指標を時系列で提供する「2001年版電気通信データベース」をもとにしている。情報技術、グローバル化、生活や労働への影響などのトレンドに関する詳しい情報については、隔年刊の「OECD情報技術アウトLOOK」を参照。



Governance in the 21st Century

21世紀のガバナンス

書 籍： OECD Code:032001011P1 ISBN:9264185410 Pages:212 Price:¥2,180

21世紀に入っても、経済社会のめまぐるしい変貌が続くのは確実と見られる。市場統合の進展、まったく新しい技術の登場、人間活動の知識集約化などは、すべて非常に複雑な世界の到来を予告している。しかし、そのような世界はどのように、また誰によって管理されるのか。今後の課題に対応するには、地方、国、及び世界規模でどのような形態の組織と意思決定が求められるのか。

確実なことは、公共セクター、企業、市民社会の古いガバナンス（統治形態）がますます実効性を失ってきている、ということである。今後は、これまでよりはるかに幅

広い活発な参加者を巻き込んだ新しい形態のガバナンスが必要になるだろう。従来の階層型の組織やトップダウン方式の管理に代わって、責任の分散と、個人・グループのイノベーションと創造力に基づく意思決定が採用される動きがさらに強まるだろう。

本書は、意思決定当局が今後対処しなければならない経済、社会、技術上の機会とリスクを探るとともに、未来をより柔軟に、より多くの市民参加を得て管理する能力を増進するには何をすべきかについて概観している。

Policies to Enhance Sustainable Development

持続可能な開発の強化政策

書 籍： OECD Code:032001021P1 ISBN:9264186611 Pages:108 Price:¥1,900

持続可能な開発には、地域社会の経済、社会、環境目標をバランスよく結びつけることが必要である。つまり、人間の幸福をより幅広い見地から捉え、長期的な展望の下で今日の活動の結果を予測し、地域社会が直面している緊急課題の多くはグローバルな性格のものであると認識することが重要である。OECD加盟国は1992年にリオデジャネイロで開かれた国連環境開発会議で持続可能な開発へのコミットメントを表明したが、そのための取り組みは依然としてあまり進展していない。

この報告書は、進展を妨げている概念的及び実質的な障害と、政府の具体的な取り組みによって環境、経済、社会目標の統合を進めることができる分野を明らかにしてい

る。特に、価格システムの活用、政府の意思決定プロセスの改革、技術政策、国際貿易と投資が、いかに持続不可能な資源の枯渇と環境悪化への原因除去に寄与できるかに焦点を当てている。本報告書では、これらの各分野における勧告が提示され、持続不可能なリスクが最も高いと思われる2つの分野、気候変動と天然資源管理に適用されている。



Highlights 注目の新刊

Putting the Young in Business : Policy Challenges for Youth Entrepreneurship

若者をビジネスへ：青年起業家のための政策課題

書籍： OECD Code:042001031P1 ISBN:9264183795 Pages:104 Price:¥1,970

本書は、OECD加盟国が直面している2つの大きな課題に応えようとしたものである。2つの課題とは、「若者の問題」、つまり、若者が社会で十分に役割を果たせるようにすること、そして雇用創出、技術革新、経済の適応性のため起業家精神を育成することである。「ニューエコノミー」は起業文化の上に築かれるが、この中には大人ばかりでなく若者も含めなければならない。OECDが本書の刊行にあたって、若者の起業を促す要因やその障害、企業を支援する政策措置に関する政策論議を促したのはそのためである。

本書は、OECD加盟諸国の地域、地方レベルで行われている青年起業家プログラムを、様々な背景と多様なアプローチ、その実施方法から紹介したもので、この分野における初の国際的なベストプラクティスの報告書となっている。具体的には、教育と訓練、資本・アイデア・実務への支援、

カウンセリングと熟練者による青年育成制度、ネットワーク化、事業の継承と世代交代などのプログラムについて取り上げている。さらに、各種の関係機関とその活動についても紹介されており、現実とニーズの間にギャップがある場合にはそれを埋めるための提案がなされている。若者でも企業を起こして成功することはできるが、若者の起業を促すには新たな政策が必要とされる、というのが本書の主なメッセージである。



OECD Observer No.225 Volume 2001 Issue 2

OECDオブザーバー No.225 Volume 2001 Issue 2

書籍： OECD Code:012001031P1 ISBN:9264190864 Price:¥1,250

年間定期購読：隔月刊 OECD Code: 0100001P ISSN: 0029-7054 ¥5,900

OECD Statistical Compendium Volume 2001 Issue 1

OECD主要統計概要 Volume 2001 Issue 1

書籍： OECD Code:012001113C3 ISBN:3929498537 Price:—

年間定期購読：年2回刊行（5月/12月） OECD Code: 001001C ¥240,550

日本語訳出版 一新刊一

『電力技術：市場自由化に向けた挑戦』

Original title: Electric Power Technology: Opportunities and Challenges of Competition

山本 壽 訳

（技術経済研究所 2001年3月）

1,000円

ISBN: 4-906445-07-1

『教師の現職教育と職能開発：OECD諸国の事例比較』

Original title: Staying Ahead: In-service Training and Teacher Professional Development

奥田 かな 訳

（ミネルヴァ書房 2001年5月）

2,800円

ISBN: 4-623-03373-2

『ケアリング・ワールドー福祉世界への挑戦ー』

Original title: A Caring World: The New Social Policy Agenda

牛津 信忠・星野 政明・増田 樹郎 監訳

（黎明書房 2001年4月）

2,800円

ISBN: 4-654-07594-1

*この書籍は、東京センターではお取り扱いしておりません。最寄りの書店にてお求めください。

Economic Analysis and Forecasting 一般経済分析・予測

OECD Economic Surveys 2001 Edition

OECD国別経済審査報告書

書 籍 : OECD Code:102001231P1 ISBN:926419021X Pages:188 Price:¥4,000 **Portugal 2000/2001 Volume 2001 Issue 7**

書 籍 : OECD Code:102001451P1 ISBN:926419102X Pages:200 Price:¥4,000 **Euro Area 2000/2001 Volume 2001 Issue 8**

書 籍 : OECD Code:102001151P1 ISBN:9264190147 Pages:103 Price:¥4,000 **Germany 2000/2001 Volume 2001 Issue 9**

OECD経済開発検討委員会は、毎年、全ての加盟国の経済政策とその問題点などを徹底的に審査し、その報告書を発表している。審査においては、各国の消費需要、生産、雇用、賃金と物価、金融と資本市場、国際収支などを詳細に分析するとともに、経済動向の短期予測を行っている。

このOECD年次審査は、ある加盟国において他のOECD諸国や開発途上国の利益と相反する政策が実施されないようにすることと、国際経済の弾力的な運営を図るべく各国の経済政策を調整することを目的としており、必要な政策勧告が盛り込まれている。

年間定期購読 年20ヶ国刊行予定 OECD Code:1000001P ISSN:0376-6438 ¥57,600

Main Economic Indicators

主要経済統計 月報

CD-ROM : OECD Code:312001033C3 ISBN:9264978851 **March Volume 2001 Issue 3**

書 籍 : OECD Code:312001043P1 ISBN:9264090479 Pages:308 Price:¥5,400 **April Volume 2001 Issue 4**

CD-ROM : OECD Code:312001043C3 ISBN:926407886X Price:—

書 籍 : OECD Code:312001053P1 ISBN:9264090487 Pages:308 Price:¥5,400 **May Volume 2001 Issue 5**

CD-ROM : OECD Code:312001053C3 ISBN:9264078878 Price:—

加盟各国の最新経済データを、詳細な図表・グラフ・2000以上の統計指標を駆使して、国別のGNP・工業生産高・製品在庫量・建設受注高・卸小売動向・雇用・賃金・

物価・金融・金利動向・外貨準備金・輸出入貿易・国際収支などに分類整理してある。各国の最新経済動向を把握するために必須の資料である。

年間定期購読 月刊 書籍 : OECD Code:3100003P ISSN: 0474-5523 ¥ 53,550

CD-ROM : OECD Code:031003C ¥ 367,000 *CD-ROM版は、年間定期購読のみの販売です。

OECD Historical Statistics 1970/1999: 2000 Edition

OECDエコノミックアウトルック統計集

CD-ROM : OECD Code:302001013C3 ISBN:9264069135 Price:¥9,550

この年報は、1970年以降のOECD加盟国の経済発展について概観を提供してくれる。表は主に成長率やパーセント表示といった派生統計で標記しており、その中には国民

経済計算、人口と労働力、物価、国内金融、貿易のデータなどが含まれている。

Corporate Responsibility: Private Initiatives and Public Goals

企業責任：民間主導と公的目標

書籍： OECD Code:212001101P1 ISBN:9264186697 Pages:112 Price:¥3,500

民間主導の企業責任は、ここ20年間、国際経営の分野で大きな進展を遂げてきた。そこには、企業行動規範の確立、経営システムの導入、企業のアカウンタビリティ改善への幅広い努力などが含まれている。しかし、こうした民間による主導が何を意味し、どれほど効果があるのかについてはほとんど意見の一致が見られていない。民間イニシアティブに関するOECDの調査は、企業責任運動の様々な

側面に光を当てたものである。企業や企業団体はどのような行動をとっているのか。政府は民間イニシアティブにどのような影響を与えているのか。民間イニシアティブは、企業の法令遵守能力の強化や幅広い社会的期待への対応力改善に、貢献しているとすれば、どのように貢献しているのか。

OECD Journal of Competition Law and Policy Volume 3 Issue 1

OECDジャーナル：競争法と政策

書籍： OECD Code:242001211P1 ISBN:9264190945 Pages:140 Price:¥7,500

OECDの競争法・政策委員会は、競争政策とその実施の問題に関する国際討論の中心的な場である。同委員会には、29のOECD加盟国と重要な非加盟国（アルゼンチン、ブラジル、ロシア共和国など）の競争政策立案者が集う。「OECDジャーナル：競争法と政策」季報には、競争法・政策委員会の最近の活動の中から、最も重要なものが取り上げられる。また、競争法・政策の実際の適用に焦点を当てつつ、競争法執行者の見解に関する洞察も行われている。また本誌には、OECDの伝統である客観性、独立性、

そして質の高い分析が盛り込まれている。

本誌は、ビジネス、法律、経済、コンサルティング及び学会の競争政策の専門家にとって、好個の情報源となるものである。

- ・ Promoting Competition in Postal Services
- ・ Summary of the Discussion Country Contributions
- ・ Recent Developments in Merger Law and Policy
- ・ OECD Competition Law Recommendations, Developing Countries, and Possible WTO Competition Rules

年間定期購読：季刊 OECD Code: 2400001P ISSN: 1560-7771 ¥ 24,950

Taxation and Electronic Commerce: Implementing the Ottawa Taxation Framework Conditions

課税と電子商取引：オタワ課税枠組み条件の実施

書籍： OECD Code:232001011P1 ISBN:926418595X Pages:240 Price:¥6,200

政府は、電子商取引にどのように課税すべきか。電子商取引は、現行の国際課税原則や制度にとってどのような意味を持っているのか。電子商取引への課税にはどのような行政課題があり、どう対処すればよいのか。納税者サービスの向上と法律遵守のためのコスト削減に、政府は新技術をもどのように利用できるのか。その他、本書では切迫した問題を多く取り上げている。

本書は、OECDの主導で行われているこれらの問題に関する国際的な活動の現状、つまり、広範囲にわたる租税政策と税務行政上の問題に関する新たな結論と勧告を、幅広い

く紹介したものである。具体的には、電子商取引への課税に関するOECD租税委員会の最新の考え方やオタワ課税枠組み条件実施への進捗状況などが取り上げられている。また、一般の人からの意見を求めるために公開された文書が多く収められているほか、2年間にわたって行われてきた世界の実業界や非加盟国との集中討議の内容も詳しく紹介されている。各国政府が電子商取引をめぐる課税問題にどう対応しているかを知る上で貴重な参考文献である。

Finance, Investment, Taxation and Competition 金融・投資・税制・競争政策

Taxing Wages 1999/2000: 2000 Edition

賃金への課税1999/2000年：2000年版

書 籍：	OECD Code:232001033P1	ISBN:9264086277	Pages:360	Price:¥7,840
CD-ROM：	OECD Code:232001053C3	ISBN:9264069178	Price:¥11,640	

「賃金への課税」は、全OECD加盟国について、従業員と雇用者に課される所得税と社会保障負担に関する他では得られない情報を提供してくれる。さらに、現金支給による家族手当についても詳述している。世帯を所得水準と世帯構成によって8つのタイプに分け、税金と給付の金額が

プログラムごとに詳しく調査されている。働き手が1人の世帯と2人の世帯の限界税率と実効税率、雇用者の人件費総額などについても調査されている。税負担と現金給付に関するこれらのデータは、学界の研究や社会・経済政策の立案と評価を行う際に広く利用されている。

Taxing Insurance Companies No. 3 -- Series: OECD Tax Policy Studies

保険会社への課税 No.3 —OECD租税政策研究

書 籍：	OECD Code:232001021P1	ISBN:9264183450	Pages:100	Price:¥2,890
------	-----------------------	-----------------	-----------	--------------

この研究は、OECD租税部によって作成された租税政策研究シリーズの1つで、生命保険、損害保険業界への法人税適用という困難な領域にメスを入れたものである。特に生命保険については、OECD加盟国は保険会社への法人課税に様々な方法を試みている。この研究では、効果的な法人課税の方法を考える際に生じる政策上、技術上の問題について分析している。

著者らは、OECD加盟国で、一般的に取り上げられている方法を概観するとともに、自国で保険業界向けの税制を設計してきた幅広い実務経験を踏まえて様々な分析を行っている。特に、理論を実践に移す際に生じる様々な技術的問題を批判的に分析するなど、政策当局がこの分野で直面している主要な政策上の問題について論じている。

Private Pensions Systems: Administrative Costs and Reforms No. 2

企業年金制度：行政コストと改革 No.2

書 籍：	OECD Code:212001031P1	ISBN:9264183612	Pages:272	Price:¥5,250
------	-----------------------	-----------------	-----------	--------------

TABLE OF CONTENTS

Administrative Costs of Private Pensions Systems: Introduction

I. Administrative Costs

- Administrative Costs and the Organization of Individual Account Systems: A Comparative Perspective
- Administrative Charges for Funded Pensions: Comparison and Assessment of 13 Countries
- The Maturity Structure of Administrative Costs: Theory and the UK Experience

Administrative Costs, Investment Performance and Transparency: A View from Latin America

II. Selected Private Pension Systems

- The Australian Superannuation System
- Overview of the Canadian Private Pension System
- The Italian Private Pension System
- Overview of the Corporate Pension Scheme in Japan
- Pensions in the Netherlands
- Report on Swedish Pensions

OECD 2000 Private Pensions Conference No. 3

OECD2000 企業年金会議 No.3

書 籍：	OECD Code:212001051P1	ISBN:926418659X	Pages:452	Price:¥9,050
------	-----------------------	-----------------	-----------	--------------

TABLE OF CONTENTS

I. Pension Reform in Selected Countries

II. Selected Regulatory and Supervisory Issues

III. Private Pension Benefits

IV. Structure and Coverage of Private Pension Systems Annexes

Insolvency Systems in Asia: An Efficiency Perspective

アジアの倒産法制：効率性の視点

書 籍： OECD Code:142001021P1 ISBN:9264183302 Pages:428 Price:¥9,100

1997~1998年のアジア金融危機は、多くの国の倒産法制に重大な欠陥があることを露呈した。多くの政府は対応策として、新たな法律の整備と構造改革の促進、裁判所やその関連機関の強化、金融機関への資本注入など、倒産法制の強化と経済の立て直しを図る抜本的な改革を行っている。

本書は、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの倒産法制を比較調査した報告書

である。特に、各国が金融危機から受けた損害の程度、公式・非公式の倒産手続きの有効性と効率性、最近行われた取り組み、一層の改革が必要な分野などが取り上げられている。さらに、1999年11月に行われた「アジアの倒産法制：効率性の視点」会議の結論も序論としてまとめられている。

Bond Market Development in Asia

アジアにおける債券市場の整備

書 籍： OECD Code:142001051P1 ISBN:9264186298 Pages:452 Price:¥7,250

アジア諸国では、流動性が高く、健全で、成熟した債券市場を整備することが金融部門の最も重要な政策課題の1つとなっている。実際、この問題が論じられるようになってから久しいが、アジア金融危機によってその重要性が再認識され、危機後の状況の枠組みでこの問題を議論する価値は十分にある。

OECDとアジア開発銀行研究所（ADB）の共催により2000年4月に東京で開かれた第2回「アジアの資本市場改革に関する円卓会議」では、アジアにおける債券市場の整備について討議された。債券市場の整備は、特に新興経済国の場合、多くの相互に関連している問題が絡んでおり、

たやすい問題ではない。アジアではこの分野において好ましい動きも数多く見られるが、アジアの債券市場が十分に整備されるにはかなり時間がかかるというのも事実である。本書には、第2回円卓会議の議事録要旨のほか、会議に提出されたアジアとOECD加盟国双方の経験に関する報告書や参加者による討議が収録されている。本書は、資本市場改革、特にアジアにおける債券市場の整備に関する必須の情報源として、公共・民間両セクターの政策担当者や専門家にとってこれらの問題の参考資料となるものである。

The Investment Environment in the Russian Federation: Laws, Policies and Institutions

ロシア連邦の投資環境：法律、政策、制度

書 籍： OECD Code:142001091P1 ISBN:9264186506 Pages:200 Price:¥4,290

1992年の旧ソ連崩壊後、ロシア連邦は直ちに最初の経済改革措置と民営化プログラムに着手し、そのほとんどは1994年までに完了した。基礎となる企業部門は創設されたが、多くの構造改革はまだ完全に終わっておらず、それが外国からの投資の流入を制限している。1998年の金融危機以後、ロシアは安定期に入り、現在は良好な外部経済環境によって生産回復の兆しを見せている。

2000年半ばには、より統合された経済空間に近代的な競争環境を創出することを目的として、多くの現行の国家制度、法制度の合理化や連邦と地域の権限再編を打ち出した新たな経済改革プログラムを導入した。ロシア経済を復

活させる上では外国からの投資が極めて重要な役割を果たす。ロシア政府は生産設備、インフラ、労働者の技能の改善に必要な投資を呼び込もうと法律・規制環境の改善に取り組んでいる。

改革の速度と進捗状況は、世界中が強い関心を持って見守っている。本書は、ロシア連邦の常に変化している外国投資環境について時宜に合った分析を提供するとともに、投資家の契約上の権利や知的所有権が十分に保護されていないなど、投資環境に影響を与える問題分野についても取り上げている。内外から投資しやすい環境を整備するための一連の政策と提言が、本書の柱となっている。

Finance, Investment, Taxation and Competition 金融・投資・税制・競争政策

Financial Market Trends 2001 No. 78

金融市場動向

書籍： OECD Code:272001011P1 ISBN:9264190910 Pages:168 Price:¥4,450

TABLE OF CONTENTS

- Highlights of Recent trends in Financial Markets
- Future Prospects for National Financial Markets and Trading Centres
- Government Systems for Collective Investment Schemes in OECD Countries
- Moral Hazard And International Financial Crises in the 1990s
- Trends and Recent Structural Changes in OECD Public Debt Markets
- New Financial Statistics Index of Recent Features

年間定期購読：年3回刊行（3月/7月/11月） OECD Code: 2700001P ISSN: 0378-651X ¥11,050

Trade 貿易

Trade and Competition Policies: Options for a Greater Coherence

貿易・競争政策：一体化への選択肢

書籍： OECD Code:222001011P1 ISBN:9264186433 Pages:116 Price:¥2,670

貿易と競争に関するOECD合同グループは、グローバル化を背景にこの2つの政策領域の接点で生じる複雑な問題への理解を深めるとともに、この2つの政策領域が互いに支え合って経済の効率化を促進していくようにするにはどうすべきかを探るため、1996年に設置された。本書は合同グループの活動から生まれた3冊目の研究書で、OECD

加盟国の貿易・競争当局が過去2年間に検討してきた一連のワーキングペーパーをまとめたものである。本書の目的は、貿易政策と競争政策の接点に位置する重要な問題について、この2つの領域の関係者が最近どのような分析を行っているか、その進展状況を伝えることにある。

Tariffs and Trade: OECD Query and Reporting System 2000 Edition

関税と貿易：OECD検索・報告システム2000年版

CD-ROM： OECD Code:222001021C3 ISBN:9264169431 Price:¥8,770

このデータベースは、市場参入問題に関する他に例を見ない包括的なデータ集で、関税と貿易フローに関する詳細な商品別、貿易相手国別の情報が収録されている。具体的には、現在適用されている関税、ウルグアイ・ラウンドで取り決められた関税幅、相手国別の輸出入額データを収録している。輸出入の市場占有率、貿易結合度指数、顕示比較優位などの統計も算出されている。個別品目の貿易フローと関税についても、主な品目グループ（農業、産業など）など、様々なレベルで集計したデータを提供している。様々な加工段階の品目別に市場占有率と平均関税率を算出すれば、傾斜関税の問題も分析できる。データベースはOECD全加盟国をカバーしている。対OECD加盟国の貿

易フローデータは、すべての貿易相手国をカバーしている。

「T&T」では、利用者が独自の分析を行えるように、効率的で使い易いクエリー（データベース検索）システムが使用されており、通商交渉担当者やアナリストにとって貴重な分析ツールとなっている。

関連文献：

Post Uruguay Round Tariff Regimes: Achievements and Outlook

(OECD Code: 221999031P1

ISBN: 9264171282 ¥4,650)

Trade 貿易

Monthly Statistics of International Trade

貿易統計月報Aシリーズ

書 籍 : OECD Code:322001033P1 ISBN:9264090746 Pages:144 Price:¥3,250 **March Volume 2001 Issue 3**
 CD-ROM : OECD Code:322001033C3 ISBN:9264078991

書 籍 : OECD Code:322001043P1 ISBN:9264090754 Pages:144 Price:¥3,250 **April Volume 2001 Issue 4**
 CD-ROM : OECD Code:322001043C3 ISBN:9264079009

本書はOECD加盟国の貿易に関する、信頼できる最新の国際統計であり、OECD加盟国間及び加盟国とそれ以外の国々との間における貿易パターンの最近の傾向について、詳細な情報を収録している。データは、経済グループ別・国別・地域別に分類されており、季節調整値と、原値が含まれている。表示されているデータは、最近8ヶ月、4四半期及び2年分をカバーしている。素早く簡単にデータに

アクセスできるように、本書は(1)貿易総額指標、(2)数量及び平均価額指標、(3)標準国際貿易分類(SITC)別の貿易額、(4)OECD加盟国の相手国別貿易額の4つのパートに分かれている。本書はCD-ROMでも入手できる。CD-ROM版は、1960年から最新年までのデータを、月、四半期及び年の各期間ごとに収録している。

年間定期購読 月刊 書籍 : OECD Code:3200003P ISSN:0474-5388 ¥32,300
 CD-ROM : OECD Code:032003C ¥139,850

International Trade by Commodities Statistics 1994/1999

商品別国際貿易統計1994/99 : 2000年版

書 籍 : OECD Code:342000043P1 ISBN:926407564X Pages:552 Price:¥17,950 **Volume 2000 Issue 4**

書 籍 : OECD Code:342000053P1 ISBN:9264075658 Pages:400 Price:¥17,950 **Volume 2000 Issue 5**

CD-ROM : OECD Code:342000143C3 ISBN:9264077774 **SITC Revision 2 Volume 2000 Issue 4**

CD-ROM : OECD Code:342000183C3 ISBN:9264077812 **SITC Revision 3 Volume 2000 Issue 4**

CD-ROM : OECD Code:342000223C3 ISBN:9264077855 **Harmonised System Volume 2000 Issue 4**

この信頼性の高い年次データ集は、OECD加盟国の外国貿易に関する広範な国際統計を収集したもので、商品別と貿易相手国別の詳細な取引額データが収められている。「商品別国際貿易統計」シリーズの第4巻までには、7ヶ国ずつの既発表の表が、また第5巻にはOECDの主要な地域グループ別(OECD加盟国全体、NAFTA諸国、OECD加盟アジア太平洋諸国、OECD加盟欧州諸国、EU15ヶ国など)の表が収められている。

各国別では標準国際貿易分類(SITC) Revision3の部門と種類(1ケタ及び2ケタ)に基づく詳細な表が収められている。それぞれの表では、約100ヶ国の貿易相手国や国グループ(NAFTAなど)との、直近6年間の輸出額と輸入

額が商品別に表示されている。

CD-ROM版の「商品別国際貿易統計」(ITCS)には、商品別貿易のより詳細なデータが収められている。これは、商品と貿易相手国別の金額と数量の完全なデータである。利用されている分類や収められているデータの期間によっていくつかのバージョンがある。データの分類は標準国際貿易分類(SITC)に拠るものとHarmonized System(商品の名称及び分類についての統一システムに関する国際条約)分類に拠るものがある。

最新の総計、指数、指標に関しては、Monthly Statistics of International TradeとそのCD-ROM版を参照。

年間定期購読 書籍 : 年5回刊行 OECD Code:3400003P ISSN:1028-8376 ¥74,600

CD-ROM : 年4回刊行 商品コード別に以下の3種類

SITC Revision 2: OECD Code: 034103C ¥ 56,050

SITC Revision 3: OECD Code: 034203C ¥ 75,350

Harmonized System: OECD Code: 034303C ¥ 94,700

* CD-ROM版は、年間定期購読のみの販売です。

Public Management and Regulatory Reform 行政管理・規制改革

OECD Reviews of Regulatory Reform: Regulatory Reform in Italy

OECD規制改革審査報告：イタリアの規制改革

書 籍： OECD Code:422001061P1 ISBN:9264186603 Pages:388 Price:¥7,150

多くの国より出足が遅れたイタリアは、経済改革、ガバナンス改革で先行しているOECD諸国に追いつくことに1990年代を費やした。歴代の政権は、めざましい構造改革を広範にわたり、迅速かつ一貫性をもって行った。長年の硬直した体質や慣行が見直され、その多くが廃止された。経済で果たしている国の役割が大き過ぎるとの認識から、透明性や公共部門の効率性、市場競争を推進する広範な政策と制度の改革が行われた。1999年までに、イタリアの民営化プログラムはOECD加盟国の中でも最大規模に達した。イタリアの規制改革は並大抵なことではないが、官僚的形式主義の緩和や公共サービスのアカウントビリティ強化など、早くも成果が現れている。しかし、比較的低い成長率、比較的高いインフレ率、低調な外国直接投資、世界貿易に占める市場占有率の低下がここ数年続いてきただけに、イタリア経済の潜在成長力を高めるには、さらに迅速かつ徹底した規制改革を断行し、まだ実施されていない大規模な改革課題を成し遂げる必要がある。国内市場が活性化すれば、長年にわたる北部と南部の収入格差も縮小

できる。地域及び地方レベルでの意思決定がイタリアの将来をますます左右するようになっているが故に、その規制慣行の改善が特に求められている。

イタリアは、他の一部のOECD加盟国とともに、OECDに対して自国の規制慣行と国内政策の改革について広範なレビューを行なうよう要請した。この要請に基づいて、公共部門の質、競争政策とその実施、市場開放などの枠組分野における規制改革についてOECDの総合評価を提示したのが本書である。電力業界や通信業界などを取り上げた章や改革を取り巻くマクロ経済環境の評価なども盛り込まれている。政策勧告では、短期的にも長期的にもベストの国際規制慣行に基づくバランスのとれた行動計画が提示されている。

これらの国別レビューの基礎となっている一般的な政策分析については、1997年に刊行されたthe OECD Report on Regulatory Reform: Synthesisと同書を補完する2巻のOECD Report on Regulatory Reform: Sectoral and Thematic Studiesで示されている。

OECD Journal on Budgeting Volume 1 Issue 1

OECD予算編成ジャーナル

書 籍： OECD Code:422001011P1 ISBN:9264190600 Pages:140 Price:¥7,500

OECD Journal on Budgetingは、公共セクターの予算編成に関わる政策立案担当者、公務員、研究者向けに各種の情報を提供する他に例を見ない新しい定期刊行物である。本誌は、OECD予算編成高官作業部会による最近の報告や論文から精選したものや、加盟国や非加盟国の財務省からの寄稿論文で構成され、公共部門における資源の効果的かつ効率的な配分と管理を確実にするための最新の制度上の取り決めやシステム、手段について教えてくれる。本誌は季刊で、OECD予算編成高官作業部会の成果を広める第一の媒体となる。この作業部会には、OECD加盟30ヶ国の財務省予算局長などの高官や、非加盟国と国際機関の代表も参加しており、会合前にあらかじめ作成された専門的な報告書を踏まえてハイレベルの高官が主要な予算上の問題に

ついて討議している。作業部会による高水準で斬新な視点による報告書や論文は、OECD加盟国の予算編成慣行を近代化する上で力強い味方となっている。本誌は、こうした報告書や論文を誰でも手軽に入手できるようにするために発刊された。

TABLE OF CONTENTS

- ・ Introduction
- ・ The Changing Role of the Central Budget Office
- ・ Budgeting in Sweden
- ・ Voucher Programmes and their Role in Distributing Public Services
- ・ Greater Independence for Fiscal Institutions
- ・ The Chilean Pension System

年間定期購読：季刊 書籍：OECD Code:4200001P ISSN:1608-7143 ¥24,950

Public Management and Regulatory Reform 行政管理・規制改革

Managing Public Expenditure , A Reference Book for Transition Countries

公共支出管理：移行経済国向けレファレンスブック

書 籍： OECD Code:422001051P1 ISBN:9264186530 Pages:504 Price:¥7,150

「公共支出管理」は、予算の編成から執行、管理、監査まで、公共支出管理のあらゆる局面について、包括的で徹底した分析を行ったものである。本書は、特に移行経済諸国、中でもEUへの加盟を求めている中東欧の移行経済諸国のニーズに力点が置かれている。

本書は、法律と制度の枠組み、予算編成、実施、キャッシュ・マネジメント、実績管理、会計処理、財務情報と報告制度、内部統制と内部監査、外部監査など、公共支出管理のあらゆる領域に関する実践的・実務的な情報と指針を提供してくれる。本書の各部の最後には、重要事項と改革

への指針が示されている。詳細なアンケートは、実務担当者が自国の予算制度の長所と短所を洗い出し、必要な改善策を講じる上で役立つ。巻末には総合的な用語解説、文献目録、索引がついている。

開発途上国と移行経済国の財務省、総務当局、会計検査院、国家統計局、その他の財政及び金融機関は、現行の機関、制度、手続の見直しと改革によって効果的かつ効率的な資源配分を行うためのツールとして本書を利用できる。また、予算担当部署の人材研修用参考資料としても役立つ。

Industry, Science and Technology 科学・技術・産業

Enhancing SME Competitiveness: The OECD Bologna Ministerial Conference

グローバル経済における中小企業の競争力強化：OECDボローニャ閣僚会議

書 籍： OECD Code:922001051P1 ISBN:9264186492 Pages:268 Price:¥3,810

世界がグローバル化している中でOECD加盟国、発展途上国、移行経済国の中小企業が直面している問題は何か。中小企業が新技術を採用しようとする動機と能力に影響を及ぼす枠組みの条件はどのようなものか。グループ化を強化・推進する上で公共政策が果たす最適な役割とは何か。中小企業は電子商取引のメリットを十分に受けていないのか、だとすれば、それはなぜか。OECD加盟国、OECD非加盟国の違いを問わず、中小企業間の協力とパートナーシッ

プを助長するベストプラクティスの政策手段は何か。

OECDボローニャ会議には、50余りの国と60の国際機関から閣僚、ハイレベルの政策担当者、実業界代表らが集まり、中小企業の可能性を解き放ち、グローバル市場への参入を促すには何をすべきかについて討議した。ボローニャ閣僚会議は中小企業を国際政策アジェンダの最前線に押し出すことに寄与している。

Measuring Expenditure on Health-related R&D

保健医療における研究開発費の測定

書 籍： OECD Code:922001061P1 ISBN:9264186786 Pages:220 Price:¥5,050

科学技術は人間の健康を増進するが、多くのOECD加盟国では人口の高齢化とそれに伴う保健医療へのニーズの高まりによって、より急速で大幅な健康の増進が求められている。技術革新が健康に与える影響をよく理解するための基本的な出発点となるのが、研究開発費(R&D)の測定である。

本書は、OECD加盟10ヶ国と主な国際統計の情報源の測

定慣行を詳しく調べることによって、この問題に取り組んだものである。臨床試験の重要性の高まり、病院の貢献、地方自治体の役割など、斬新な視点が数多く提供されている。また、国際機関などによる保健医療の、もっとも明確なR&D指標に基づいて比較を行う際に、考慮しなければならない多くの問題も洗い出している。

Industry, Science and Technology 科学・技術・産業

Structural Statistics for Industry and Services Vol. 1: Core Data - Vol. 2: Energy Consumption 2000 Edition

産業・サービス業の構造統計 第1巻：コア・データ 第2巻：エネルギー消費 2000年版

書 籍： OECD Code:302001033P1 ISBN:9264085998 Pages:840 Price:¥11,580

(昨年までの“Industrial Structure Statistics”から、タイトル変更しました)

今回で第17版となった第1部「コア・データ」は、産業部門(鉱業・採石業、製造業、公益事業、建設業)とサービス部門の生産高、付加価値額、雇用人数、投資額、輸出入額、賃金・給与額、事業所数、企業数、労働時間に関する公式の年次データを収録している。データは1998年までの8年間をカバーし、構造的企業調査と外国貿易統計から得られたもので、国際標準産業分類 (ISIC) Revision2とRevision3に従って分類され、2部構成となっている。製造業とサービス業について、ISIC Revision2による表が18、Revision3による表が324、収録されている。国別のデータの出版と

定義も付属資料として掲載されている。

第2部「エネルギー消費」には、製造業の年間エネルギー消費データが収録されている。過去25年間でエネルギー消費は、政策当局にとってエネルギー供給と同じくらい重要性を持つようになっている。環境への影響という観点から、エネルギー効率指標と、エネルギー消費とエネルギー効率の傾向を調べるデータが必要とされている。エネルギー利用とエネルギー効率の分析には、産業別の消費データが欠かせない。「産業・サービス業の構造統計 (SSIS) エネルギーデータプログラム」はまさにそうしたデータを提供してくれる。年間エネルギー消費の時系列では、大半のOECD加盟国について1990～1999年の入手可能なデータが製造業別に示されている。

Food, Agriculture and Fisheries 農業・食品・水産業

The Uruguay Round Agreement on Agriculture: An Evaluation of its Implementation in OECD Countries

ウルグアイ・ラウンド農業合意：OECD諸国における実施状況の評価

書 籍： OECD Code:512001051P1 ISBN:9264186263 Pages:164 Price:¥4,390

ウルグアイラウンド農業合意 (URAA) は、農産物貿易システムを改革する転換点となったもので、貿易を歪める国内政策に制限を課し、市場アクセスと輸出競争の分野で新ルールを確立した。URAAに盛り込まれた3つの制限は、生産者支援や保護を削減する上でどの程度効果を上げているのか。どの制限が効果を上げ、どれが効果を上げていないのか。これまでの経験からどのような政策的教訓を引き出せるのか。今後さらに貿易の自由化を進めて行く上で、どのような機会と課題が予測されるのか。この報告書はすべてのOECD加盟国に向けられたこれらの疑問に答えてくれるものである。

報告書の主な結論は、URAAには貿易と保護水準への即効的な量的効果はあまり期待できない、ということである。その理由の1つとして、実施と方法上の問題点を含めて、URAAには多くの弱点があるということが挙げられる。各国はすでに農業に関する新しい多角的貿易交渉に乗り出している。政策当局が直面している課題は、URAAを土台にして貿易の歪みをさらに減らすことである。そのためには、URAAの下ですでに確立された制限をさらに強化するとともに、この調査で明らかにされた現行URAAの弱点解消に取り組んでいく必要がある。

Multifunctionality: Towards an Analytical Framework

農業の多面的機能：分析的枠組みに向けて

書 籍： OECD Code:512001041P1 ISBN:9264186255 Pages:180 Price:¥4,000

多面的機能という言葉が頻繁に使われるようになっているが、その定義や国内及び国際レベルの政策に対して持つ有用性、含意について様々な解釈が生まれている。OECDがこの分析を行ったのは、多面的機能の概念を明確にし、共通の分析的枠組みと用語法を確立するためである。この報告書で行われている分析では、多面的機能に含まれる生産、外部効果、公益の側面が調査検討され、政策介入が認められるかどうか、認められるとしたらいつ認められるのか、介入の性格はどうあるべきかなど、一連の疑問が提起されている。この枠組みには、農業の持っているプラスの外部効果とマイナスの外部効果の両方が含まれている。第

一の疑問は、多種多様な農産物の間にある生産の結合度に関連し、第2の疑問は、市場の失敗が起こる状況の特定へとつながっている。第3の疑問は、特定の農産物の公益財としての特徴の調査へとつながり、最適な介入手段を決める上で有益なものとなっている。介入手段には、市場の創出から利用者への課徴金、クラブの形成、地方、地域もしくは国レベルの資金による公的な支給まで、様々な方法が含まれ得る。最も効率的な政策の選択肢は、あらゆるコストと便益を考慮した上での、供給サイドの結合のあり方と需要サイドにとっての生産物の特徴によって定義される。

Food, Agriculture and Fisheries 農業・食品・水産業

OECD Agricultural Outlook 2001/2006 2001 Edition

OECD農業アウトルック2001/2006年：2001年版

書籍： OECD Code:512001061P1 ISBN:9264186328 Pages:194 Price:¥3,850

「OECD農業アウトルック」第7版は、グローバル化の圧力と国内の圧力が農業部門にどのような影響を与え、世界とOECDの農業市場をどう形成するかについて、2006年までの見通しを分析したものである。

市場のルールによれば、農作物の国際価格はここ何年か過去最低水準で推移してきたが、今では過去最低レベルにまで落ち込んでいる。しかし、需要と貿易の拡大を背景に、国際価格は2006年まで着実に回復していくはずである。

- － 政府の政策が果たす役割とは何か、また、政府の政策は農業従事者の意思決定に影響しているか。
- － どの国の農産物価格が最も大きな恩恵を受けるか。
- － 農業貿易の見通しはどうか。
- － 最も大きな利益を上げるのはどの国、どの農産物か。
- － ウルグアイ・ラウンド合意は市場開放にどの程度の効果を発揮しているか。
- － 長期的な見通しが環境に与える影響は何か。

－ 向こう5年間にOECDの政策当局が直面する主要課題は何か。

本書は、主要農産物の市場の動向と中期見通しについて有益な情報を提供してくれるほか、政府の政策による影響や、見通しに影響を与える可能性があるリスクや不透明要因について取り上げている。まさに農業市場関係者にとって必読の文献といえる。

OECD加盟国については2006年までの生産、消費、貿易、在庫、価格に関する詳細な品目別予測が、中国、アルゼンチン、新独立国家（NIS）などその他の国についてはその中のいくつかの情報が、表によって示されている。

CD-ROM版、OECD Agricultural Commodities Outlookは、上記出版物に掲載されている統計のデータベースで、1970年以降の農業指標でOECDが持っているデータのすべてを見ることができる。（6月に出版予定、価格未定）

Review of Agricultural Policies: Slovenia

農業政策審査報告：スロベニア

書籍： OECD Code:142001031P1 ISBN:9264185933 Pages:186 Price:¥5,560

スロベニアは独立以来10年間にマクロ経済が順調に回復し、国際社会への統合に向けて大きく前進した。これにより、国内の農業食品部門は好ましい影響を受け、人材と資金はより競争力の高い分野にシフトされ、生産コストも削減されるはずである。EUへの加盟が間近に迫っているほか、世界貿易機関（WTO）と中欧自由貿易協定（CEFTA）へも加盟したため、スロベニアは農業食品部門の価格統制政策を制限するとともに、構造調整、特に農地細分化の阻止、商業的価値のある農業部門の拡大、食品産業の構造改革と近代化にも力を入れる必要がある。スロベニアは田園地帯の重要性が高いので、そこに住む人々の農業以外による所得の増加に狙いを絞った効果的な田園地帯多様化戦略が、より市場志向型農業を推進していく上で不可欠である。

この審査報告書は、1991年にスロベニアが独立を果た

して以来の発展を分析したもので、主要な構造問題を評価し、政策の新たな動向を調査するとともに、OECDの「生産者・消費者支援推計額（PSE/CSE）」を利用して農業支援額の詳細な推計を行っている。本書は、中東欧の農業や農業食品に関する政策、市場、貿易の関係者に、他では得られない情報と分析を提供しており、今後、政策担当者、業界、研究者にとって必携の参考資料となるものである。本書は、OECDの非加盟国との協力活動の一環として出版されたものである。

過去に出版されたOECD Reviews of Agricultural Policies: Bulgaria (2000), Romania (2000), Russian Federation (1998), Slovak Republic (1997), Estonia (1996), Latvia (1996), Lithuania (1996), Czech Republic (1995), Poland (1995), Hungary (1994)

Labour, Employment and Social Affairs 雇用・労働・社会問題

Quarterly Labour Force Statistics: Volume 2001 Issue 1

労働力統計季報

書籍: OECD Code:352001013P1 ISBN:9264090568 Pages:192 Price:¥2,700

Quarterly Labour Force Statisticsは、労働力の主要素及び部門別雇用状況の短期的な動向に関する最新の統計を収録している。本書では、これらの統計を月次、四半期、年次ごとに集計しているOECD加盟20ヶ国について掲載している。各国ごとに、最近10年間の傾向を表したグラフと、最近6年間の四半期数値が、それぞれ2ページにわた

って掲載されている。失業者を性別、年齢別に分類した数値が、全ての国について掲載されており、巻末には、ほとんどのOECD加盟国について、標準化された失業率が収録されている。

CD-ROM版では、月次、四半期、年次ごとに1965年から収録している。

年間定期購読: 季刊 書籍: OECD Code:3500003P ISSN:0255-3627 ¥8,900

CD-ROM: OECD Code:035003C ¥43,050 *CD-ROM版は、年間定期購読のみの販売です。

International Migration in Asia: Trends and Policies

アジアにおける海外移住: その傾向と政策

書籍: OECD Code:812001031P1 ISBN:9264186182 Pages:324 Price:¥6,300

本書は、アジア地域における最近のマクロ経済と労働市場の動向によって大きな影響を受けている移民政策論議の現状を紹介したものである。具体的には、金融危機後の移民の流出と外国人労働者雇用の傾向について分析している。特に、アジア経済が回復する中での外国人労働者の社会参加促進と、不法就労の根絶について取り上げている。

本書では、オーストラリア、中国、香港（中国）、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイの各国について最近の移民の傾向と移民政策のあり方を審査するとともに、労働移民に関する解説、統計、情報を提供し、有意義な国別比較ができるようになっている。

Territorial Development 農村・都市問題・地域研究

Towards a New Role for Spatial Planning

空間計画の新たな役割に向けて

書籍: OECD Code:042001061P1 ISBN:9264186034 Pages:164 Price:¥4,290

新しい戦略的な空間政策のあり方について合意が形成されつつある。従来の空間計画では、住宅を余暇施設や職場から厳格に分離するといった、用途規制が行われた。しかし、用途別にはっきりと線引きするこうした方法は、環境

問題、技術革新、生活の質向上への社会的ニーズなどによって崩壊しつつある。空間計画は、国レベルの広範な枠組み政策と地方・地域レベルの強い連携をますます必要とするだろう。

Environment 環境

OECD Environmental Performance Reviews: Achievements in OECD Countries No. 2

OECD環境保全審査報告：OECD諸国の達成度

書 籍： OECD Code:972001051P1 ISBN:9264182942 Pages:128 Price:¥1,900

OECD環境保全審査プログラムは、OECD加盟各国における環境保全の進捗状況のピアレビューを行うとともに、国内目標と国際公約の達成努力を調査するものである。汚染負荷の削減、天然資源管理の改善、環境政策と経済政策の統合、国際協力の強化などの進展度を評価することも、この審査の重要な柱となっている。これらの分析は経済及

び環境分野の広範なデータと指標によって裏付けされている。

OECDは全加盟国についてこの環境保全審査を終了し、現在は2回目の審査に入っている。この審査報告書ではこれまでの教訓がまとめられているほか、経済と環境に関する様々な比較データが収録されている。

OECD Environmental Performance Reviews

OECD環境保全審査シリーズ

書 籍： OECD Code:972001031P1 ISBN:9264185879 Pages:148 Price:¥3,530 Iceland

書 籍： OECD Code:972001021P1 ISBN:9264185860 Pages:236 Price:¥3,530 Germany

OECD Guidelines for the Testing of Chemicals: Twelfth Addendum January 2001

OECD化学品テストガイドライン2001年1月 第12追加版

書 籍： OECD Code:972001601P1 ISBN:9264186573 Pages:104 Price:¥2,350

「OECD化学品テストガイドライン」は国際的に承認されているテスト方法を収録したもので、政府や産業界、独立の研究所などが新規及び既存の化学物質や、医薬品・食品添加物などの化学調製品の安全性をテストする際に利用

している。化学物質の物理化学的特性や人体への影響、環境への影響、さらに自然環境における分解や蓄積を調べるためのテストが網羅されている。

セット価格：バインダー二分冊 OECD Code:972001611P1 ISBN:9264186581 ¥:35,750

Education 教育

Designs for Learning: 55 Exemplary Educational Facilities

学習のための設計：模範的教育施設55例

書 籍： OECD Code:952001011P1 ISBN:9264186131 Pages:176 Price:¥3,330

本書は質の高い学校、大学の建物を21ヶ国から収集し紹介したものである。教育・学習環境の変化に積極的に対応している施設として国際的な審査員団によって選定された55の教育施設が、フルカラーの写真と間取りで紹介さ

れている。また、生涯学習の視点から「OECD教育施設プログラム」が、教育、研究、施設運営を専門とする他機関と共同で行われているが、本書はその活動についても併せて紹介している。

Education Policy Analysis: 2001 Edition

教育政策分析：2001年版

書 籍： OECD Code:962001031P1 ISBN:9264186360 Pages:152 Price:¥2,000

技術革新の広がり、国家間の相互依存関係の強化により、経済活動が再編され日常生活が変化したために、生涯学習はますます重要になっている。誰でも生涯学習できるような環境・制度作りは各国でどの程度進展しているのか。どのような人が取り残されているか、またなぜ取り残されているのか。学校は残存する格差を埋めるためにどのように進歩すればよいのか。2001年のOECD教育閣僚理事会用資料として作成されたこの「教育政策分析」特別号では、これらの問題について分析が行われている。それによれば、誰もが生涯学習できるような環境や制度を作れるか否かは、生涯学習の目的を明瞭に打ち出し、実施した政

策の効果を監視して政策オプションを検討するための適切な情報を入手できるかどうかにかかっている。

本書は5章から成り、OECD諸国がこれまでにやってきた政策やその傾向に基づき、以下の点について分析している。

- ―― 生涯学習政策の有望な指針
- ―― 各国の生涯学習実現の状況
- ―― いわゆる「デジタル・デバイド」など、生涯学習への参加に見られる格差
- ―― 知識型経済で求められる能力
- ―― 学校のあるべき姿

Cities and Regions in the New Learning Economy

新学習型経済における都市と地域

書 籍： OECD Code:962001021P1 ISBN:9264185682 Pages:148 Price:¥3,850

新しい学習型経済はあるのか？地域レベルでの学習や技術革新、生産性向上、経済発展を促すために、地域や都市はガバナンスや介入の面で新たな役割を果たすのか？こうした問いかけはどこにおいても大きな政治課題になっている。本書は、地域の学習型経済の観点からこれらの問題を検討している。こうした疑問に対する本書の答えは、明確に“イエス”である。また本書では、とりわけ重要なのは、地域や都市の学習は新しい学習型経済のニーズに適應するためには特に必要であり、また公的なガバナンスと介

入の適切な戦略によって推進される、という考えを示している。

本書は、地方レベルでの様々な形態の学習と経済活動の関係を分析しており、地域の経済活動にとって個人及び企業レベルの組織的な学習がいかに重要であるかを示す強力な証左を提供している。5つの地域及び都市のケーススタディは、社会資本が個人、組織いずれの学習にも影響することを示している。

Energy [IEA / NEA] エネルギー

Nuclear Power in the OECD Countries

OECD加盟国の原子力発電

書 籍 : OECD Code:612001051P1 ISBN:9264185798 Pages:179 Price:¥13,500

本書は、OECD加盟国の原子力発電の将来に影響を与える政策課題その他の要因を総合的に調査したもので、エネルギー産業の専門家や政策担当者にとって興味深い過去と現在のデータが豊富に収録されている。

1960年代初頭から原子力発電は着実に増加している。今日では原子力発電能力は300GWに達し、OECD加盟国の電力供給量の4分の1を占めるまでに至っている。また、原子力発電はOECDのエネルギー安全保障にも大きく寄与している。業界は一貫して技術及び経済実績の改善に取り組んできただけに、既存の原子力発電所は電力市場への競争導入という試練にも十分に対応できるように思われる。また、化石燃料プラントが排出する大気汚染物質や二酸化炭素を排出しないのも、原子力発電の大きなメリットである。

しかし、原子力発電が多くの難題を抱えているのも事実である。原子力発電には莫大な資本コストがかかることや現在の化石燃料価格から、新設の原子力発電所は化石燃料による発電との熾烈な競争に直面している。また、OECD加盟国の約半数が原子力発電所の建設を規制している。高レベル放射性廃棄物処理施設の開発が進められているが、稼働にこぎつけるまでには技術的、政治的なハードルが立ちふさがっている。

原子力発電はこうした課題を乗り越え、将来のエネルギー市場で確固たる成長を確保できるのか。それともエネルギー供給量に占める原子力発電の割合は今後低下していくのか。本書は、これらの問いに答えようとする際、ヒントとなる様々な問題を批判的に検討したものである。

Things that go Blip in the Night: Standby Power and How to Limit it

夜にできる省エネ：待機電力とその節約方法

書 籍 : OECD Code:612001061P1 ISBN:9264185577 Pages:90 Price:¥10,800

家電製品その他の電気機器は、電源を切っているときや使われていないときでも、電力を消費しており、その消費量は次第に増えている。この「待機電力」のおかげで、リモコンやネットワークセンシング、デジタルディスプレイといった機能が利用できる。待機電力が消費されるのは、家電製品のスイッチは切れているのに、主電源が入っているという場合が多い。待機電力の消費量は、OECD加盟国の世帯におけるエネルギー消費量の10%、及びOECD加盟地域の全世帯で60ワット電球を絶えず点けておく場合の電力消費量に匹敵する。待機電力消費量は、家電製品をコスト効率の良いデザインに改良したり技術を向上させることで、平均75%削減することができる。多くの家電製品は、その機能を低下させることなく、90%まで削減する

ことができる。すでに、ほとんどコストをかけずに待機電力消費量を非常に少なくすることに成功した製品もある。しかし待機電力の消費量は、消費者の注意を喚起するほど多くはない。

多くの製品や部品が国際的に取り引きされている今日、待機電力消費量の削減のためには国際的な共同研究が不可欠である。製品のテスト方法や標準、自主的な努力といった一貫したアプローチによって、生産者側もコストを削減し貿易障壁をなくすといった利益を受けることができる。本書では、増加傾向にある待機電力の消費量がもたらす問題を提示し、その消費量を削減する技術を調査し、さらに産業、各国政府、国際機関の協力を強化することが以下に重要かということを、解説している。

Energy Prices and Taxes : Fourth Quarter 2000 : Volume 2001 Issue 2

エネルギー価格と税

書 籍 : OECD Code:622001021P1 ISBN:9264190694 Pages:514 Price:¥12,750

年間定期購読：季刊 書籍：OECD Code:6200001P ISSN:0256-2332 ¥42,350

フロッピー：OECD Code:062003D ¥102,400

Energy (IEA / NEA) エネルギー

Investing in Trust: Nuclear Regulators and the Public: Workshop Proceedings Paris, France 29th November-1st December 2000 -- Series: Nuclear Regulation

信頼への投資：原子力規制当局と国民

書 籍： OECD Code:662001081P1 ISBN:9264193146 Pages:328 Price:¥6,050

政府当局によるグッド・ガバナンスと意思決定における効率性は、当局と国民の相互信頼関係にますます依存するようになっている。このワークショップでは、どうすれば

国の原子力規制機関が国民との意思疎通を改善できるかについて、情報交換と意見交換が行われた。

NEA News 2001 Volume 19 Issue 1

NEA ニュース 2001 Volume 19 Issue 1

書 籍： OECD Code:682001011P1 ISBN:9264191070 Pages:34 Price:¥2,900

年間定期購読：年2回 OECD Code:6800001P ISSN:1016-5398 ¥4,800

Oil, Gas, Coal and Electricity: Quarterly Statistics Forth Quarter 2000 Volume 2001 Issue 2

石油・ガス・石炭・電気統計 季報

書 籍： OECD Code:602001013P1 ISBN:9264090649 Pages:542 Price:¥12,800

年間定期購読：季刊 OECD Code:6000003P ISSN:1025-9988 ¥42,550

Regulatory Institutions in Liberalised Electricity Markets

自由化後の電力市場における規制制度

書 籍： OECD Code:612001011P1 ISBN:9264185836 Pages:90 Price:¥8,450

多くの国で、電力供給産業の改革のペースが加速している。独立の規制当局その他の規制機関が設立され、規制責任の見直しが行われている。本書は、国際エネルギー機関

(IEA) 加盟諸国における電力供給産業の新たな規制制度を審査したもので、エネルギー市場改革に関するIEA出版物シリーズの最新版である。

Energy Consumption in Industry: 2000

産業におけるエネルギー消費

書 籍： OECD Code:612001031P1 ISBN:9264186476 Pages:384 Price:¥5,530

本書には、製造業の年間エネルギー消費データが収録されている。過去25年間で、エネルギー消費は政策当局にとって、エネルギー供給と同じくらい重要になっている。環境への影響という観点から、エネルギー効率指標と、エネルギー消費とエネルギー効率の動向を監視するデータが

必要とされている。エネルギー利用とエネルギー効率の分析には、産業別の消費データが欠かせない。本書はまさにそうしたデータを提供してくれる。年間エネルギー消費の時系列では、大半のOECD諸国について1990～1999年の入手可能なデータが製造業別に示されている。

Energy [IEA / NEA] エネルギー

Evaluation of Speciation Technology: Workshop Proceedings Tokai-mura, Ibaraki, Japan 26-28 October 1999 -- Series: Nuclear Science

種形成技術の評価：ワークショップ議事録1999年10月26日～28日 茨城県東海村－核科学シリーズ

書 籍： OECD Code:662001041P1 ISBN:9264186670 Pages:436 Price:¥7,600

種形成のデータが放射性核種の反応に関する適切で信頼性の高いモデル化に欠かさないことは研究者の間で広く認められている。このモデル化は特に放射性廃棄物管理の分野で研究されている。OECD/NEAの「種形成技術の評価」に関するワークショップでは、放射性廃棄物や再処理の過程で生み出される様々なアクチニドや核分裂生成物の成分

を特定するのに利用される多様な技術について審査が行われた。審査では、適用分野に照らした様々な手法のメリット、デメリット、限界が考慮されている。また、今後の研究開発に向けた提言もなされている。本書は主に分離技術を専門とする化学者や放射性廃棄物管理の専門家にとって裨益するところが大きい。

Gas Generation and Migration in Radioactive Waste Disposal: Safety-relevant Issues -- Workshop Proceedings, Reims, France, 26-28 June 2000 -- Series: Radioactive Waste Management

放射性廃棄物処理におけるガスの発生と移動：安全性問題－ランス（フランス）ワークショップ議事録2000年6月26日～28日－放射性廃棄物管理シリーズ

書 籍： OECD Code:662001051P1 ISBN:9264186727 Pages:192 Price:¥4,300

放射性廃棄物の地下貯蔵施設では、何段階かの処理の結果、大量のガスが発生する恐れがある。したがって、安全性の高い地下貯蔵施設を建設するためには、ガスの発生、蓄積、移動が様々な防壁の性能や最終的には地下貯蔵施設の長期的な安全性に与える影響についても評価しなければならない。

こうした文脈から、「放射性廃棄物地下貯蔵施設におけるガスの発生、蓄積、移動：安全性問題」に関するワークショップがECとNEAの共催により2000年6月26日～28日にフランスのランスで開かれた。本書には、プレゼンテーション用のテキスト、5つの作業グループで行われた討議の報告書、ワークショップの主な結論が収録されている。

Series: Radioactive Waste Management
Using Thermodynamic Sorption Models for Guiding Radioelement Distribution Coefficient (Kd)
Investigations: A Status Report

放射性元素分布係数（Kd）調査のための熱力学吸着モデルの使用
現状報告書——放射性廃棄物管理シリーズ

書 籍： OECD Code:662001061P1 ISBN:9264186794 Pages:192 Price:¥5,050

高レベル放射性廃棄物は地下へ貯蔵することで安全に処分できるという点で、技術専門家の意見は一致している。したがって、安全性の調査は、ある貯蔵施設における廃棄物の収容能力と放射線の放出を最小限に抑える能力を評価するために行われている。放射性元素が生物圏に達するのは主に地下水への放射性核種の溶解によるので、安全性調査を行う上では、埋設施設を取り囲む各障壁の通過率を推

定できなければならない。

多くの放射性元素の場合、吸着反応によって溶解段階に存在する放射性核種の量を減らせることが一般に知られている。貯蔵施設の処理能力評価モデルでは放射性核種の吸着反応をどのように考慮すべきかというのが、本書のテーマである。

Transport and Tourism 運輸・交通

Road Freight Transport for Own Account in Europe Volume 115

欧州における自社による道路貨物輸送

書 籍： OECD Code:752001081P1 ISBN:9282113612 Pages:136 Price:¥2,850

欧州では、企業が自社で行う道路貨物輸送が内陸輸送の多くを占めており、その輸送量（トン数）は国によって鉄道輸送の2～5倍にも達している。しかし、その重要性にも関わらず、自社輸送についてはあまり注目されていない。というのも、物流管理の活動とは見なされていないからである。しかし実際には、運送業者に物流を外注に出す

企業が増えるにつれて、自社輸送は、大きく姿を変えつつある重要な輸送機能を果たしているのである。

本書は企業が自社で行う道路貨物輸送の規模、規制改革の影響、この部門の将来性に関する概論的な報告と専門家の間で交わされた議論の内容で構成されている。

Assessing the Benefits of Transport

輸送の便益評価

書 籍： OECD Code:752001091P1 ISBN:9282113620 Pages:216 Price:¥5,050

本書は、輸送インフラのあらゆる経済的便益とコストについて論じるとともに、計画的投資が地域及び一国の経済に与えるあらゆる影響を適切に評価する方法を探ったものである。また、関連のすべての経済的デメリットつまり、プロジェクトが解消しようとしている地域独占価格や、環境への外部効果などインフラ利用に関わるデメリット、意図せぬ地域労働市場への影響などについてもきちんと考慮すべきであると論じている。さらに、便益をもたらそうと意図したプロジェクトでは、実際に純利益を産む

可能性が高いということも検証しなければならない。

費用便益評価の使用については多くの国が慎重な姿勢を崩していないが、本書は、英国で最近発表された画期的な業績を踏まえて、従来の費用便益評価の改善策を提案している。

主要な報告のほか、フランス、ドイツ、英国をはじめとする欧州各国の輸送プロジェクト評価法に関する調査や、最大限の社会経済的メリットを確保する最適の輸送インフラ投資を決定する方法に関する議論も掲載している。

● OECD Statistics

OECDの統計はその信頼性、独立性、網羅性の故に、各方面で利用されています。

OECD in Figures

OECD in Figuresは、データからOECD加盟国を見ることができる統計集です。経済、産業から開発、環境まで、幅広く網羅しています。このポケットサイズの統計集は、OECDの豊富な統計データベースから抽出されたデータを掲載しています。東京センターで冊子を配布しています。

もっと多くの統計をウェブサイトで:

www.oecd.org/std

OECDの統計に関する詳しい情報は、ウェブサイトでご覧になれます。GDPや購買力平価といった、リクエストの多い表は無料でご覧になれます。また、新しくThe Statistics Newsletterを無料で配信するサービスも行っておりますので、上記のサイトでご登録ください。

CD-ROM/Onlineの出版物は

現在も増え続けています

従来、書籍のみで出版してきた統計集が、次々とCD-ROM化されています。また、OECDが2001年からはじめた新しいオンラインサービスSourceOECDでは、オンライン上で表を作成したり、それをダウンロードしたりできます。現在オンラインで利用できる統計の種類については、www.sourceoecd.orgをご覧ください。CD-ROMについては、東京センターまでお問い合わせください。www.oecdtokyo.org

統計はどこから収集するのか?

OECDの重要な役割の一つが、OECD加盟30ヶ国と、中国、ロシア、ブラジルといった関係の深い非加盟国から公の統計を収集することです。各国が統計をまとめる際に用いる標準を設定、維持し、また公的な統計のみを使用しているため、その質は保証されています。各国間で比較できる形式に一致させて提供しています。OECDの客観的で独立した姿勢が、統計の信頼性を保証しています。OECDの統計の多くは、OECDでしか得られないものです。

どういう人が使うのか?

OECDの統計は、学術関係では研究者や学生が、政府機関では政策決定を行う人たちが、ビジネスの分野ではリサーチを行う人たちがや事業計画を作る人たちが、市民社会では労働組合やNGOの人々が、そしてジャーナリストが用いています。

OECD統計集の出版形式

【書籍】OECDの各分野の専門家が作った表を掲載しており、グラフや解説、用語の定義などが載っています。書籍はPDFファイルもご用意しています。PDFファイルはOnline Bookshop (www.oecd.org/bookshop)、SourceOECD/periodicals (定期刊行物の場合)、SourceOECD/studies (モノグラフの場合)からダウンロードできます。また、東京センターでも書籍ご注文の際にお申し出いただければ、付録として差し上げます。

【CD-ROM】CD-ROMには、データを見るためのソフトウェアがついています。一番多く使われているのがBeyond20/20というWindows用の使いやすいソフトウェアで、国、年、変数を選択して、独自の表やグラフを作成することができます。傾向、サイクル、地理別の分布状況などは、様々な角度から素早く簡単に見ることができ、その表をプリントしたり、他のファイル形式にエクスポートすることもできます。

Online

OECDは2001年から、インターネットを使ったオンライン統計サービス、SourceOECD/statisticsを開始しました。Beyond20/20のウェブ版を用いた、使いやすいシンプルな作りになっており、ユーザーは表をオンライン上で作成して、それをエクセルやCSV形式でダウンロードすることができます。特別のソフトウェアをインストールする必要はありません。インターネットにアクセスができ、ウェブブラウザさえあれば御利用が可能です。研究機関、企業などが機関としてお申し込みいただいた場合は、その機関の所属者全員がいつでも自由にこのOnlineサービスを利用することができます。

● OECD Online Bookshop

4000点以上に及びOECDの研究書、CD-ROMデータベースが、今日の多様な社会、経済、政策課題を理解する糸口となります。

● Online Bookshopの目的

ただ出版物を販売するだけのサイトではありません。無料の公開文書など、多くの情報をお届けします。

● 新機能! 無料公開文書のダウンロード

現在のOnline Bookshopでは出版物(有料)を検索、購入できるようになっています。これからはこの機能に加えて、無料で配布しているOnline Documentのダウンロードも出来るようになります。

● Download_it

Download_itのアイコンをクリックして無料公開文書をPDFでダウンロード。コピーを作成したり、他の人にメールで配布したりすることも簡単です。

● Receive_it

Receive_itのアイコンをクリックして、ショッピングバスケットに公開文書を入れます。OECDから公開文書の印刷版を郵送します(この場合、送料のみ申し受けます)。

セキュリティについて

OECD Online Bookshopでご購入されるお客様の情報は、細心の注意を払って保護いたしますので、クレジットカードの安全性について心配される必要はありません。個人情報、以下の二重の方法で保護されます。

System. 1

クレジットカードの情報はOECDが提携している銀行からしか見ることが出来ません。

System. 2

ショッピング後、その情報は銀行のみがオフラインで保管します。そのため、Online Bookshopご利用の際は、毎回クレジットカード情報をご登録いただく必要があります。

Online Bookshopでのご注文方法



www.oecd.org/bookshopにアクセスし、ユーザーとして登録してください。



検索エンジンを使ってご希望のタイトルを見つけるか、または分野別のオンラインカタログの中から選んでください。



各出版物のページのBrowse_itボタンをクリックすると、書籍の内容をオンライン上で前ページ閲覧することが出来ます。(ページのプリントやコピー&ペーストは出来ません。)



Buy_itボタンをクリックして、ショッピングバスケットに入れてください。



Read_it機能を使って、書籍が送付される前に内容をご覧になることも出来ます。オフラインでのお支払いが終わると、PDFファイルをダウンロードすることが出来ます。もちろん、PDFファイルのみのご購入も出来ます。その場合の価格は、書籍の20%引きになります。



出版物はご注文から10日前後でお届けできるようにしています。お急ぎの方は、どうぞRead_itの機能をお試し下さい。PDFをダウンロード後、すぐにお読みいただくことが出来ます。

OECD 出版物注文書 Order Form (FAX)

Date	年	月	日
------	---	---	---

Title (日本語版を除き英語で記入)	ISBN No.	QTY (冊数)	価格 (Price)
1) _____	_____	_____	_____
2) _____	_____	_____	_____
3) _____	_____	_____	_____
4) _____	_____	_____	_____
5) _____	_____	_____	_____

【Address】 〒 (Zip Code) _____

【Your Organisation & Department】 _____

【Name】 _____ 【Client Code】 (登録のある方のみ) _____

【TEL】 _____ 【FAX】 _____

【E-mail】 _____

【Payment Method】 ☐ 郵便振替 / Post Office ☐ 銀行振込 / Bank (下記参照)

【振込先】 ☐ 座 名 : OECD東京センター

☐ 座番号 : 第一勧業銀行赤坂支店 当座 0108836

あさひ銀行赤坂支店 当座 0403036

郵便振替口座 00100-9-110256

The World Economy : A Millennial Perspective

世界経済：1000年の概観

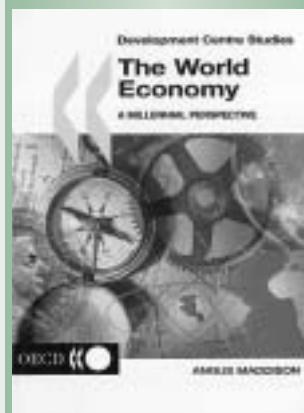
著者：アンガス・マディソン

アンガス・マディソンは、西暦1000年以降の経済成長と世界人口について包括的な概観を示している。1000年以降に、世界人口は22倍に、人口1人当たりGDPは13倍に、そして世界全体のGDPは約300倍に増加した。最も増加したのは、西欧、北米、南洋州、日本といった今日の豊かな国々である。世界で最も豊かな米国と最も貧しい地域であるアフリカとの格差は、今や20対1に達している。1000年には、今日の豊かな国々の方がアジアやアフリカよりも貧しかった。

本書にはいくつかの狙いがある。まず、非常に長期間にわたる各国の経済実績を初めて定量化すること、次に、豊かな国々の成功の原動力を明らかにし、後進地域の発展を妨げてきた障害を探ること、さらに、豊かな国とそうでない国との相関関係を吟味し、その関係がどの程度搾取的なものだったのかを評価することである。

「世界経済：1000年の概観」は、経済と経済史の研究者にとって必読書であるが、一般読者の興味をも引く価値ある参考文献になっている。

本書は、1995年にOECD開発センターから出版された著者のMonitoring the World Economy: 1820-1992（日本語版：『世界経済の成長史1820-1992年』東洋経済）と1998年のChinese Economic Performance in the Long Runの続編である。



OECD Code:412001031P1

ISBN:9264186549

Pages:384

¥6,850

関連図書：Monitoring the World Economy:1820-1992

(OECD Code:411995091P1 ¥4,700)

日本語版：『世界経済の成長史1820-1992年』（東洋経済新報社 ¥4,800）

Chinese Economic Performance in the Long Run

(OECD Code:411998131P1 ¥4,550)

●お問い合わせ先

OECD東京センター

〒107-0052 東京都港区赤坂2-3-4 ランディック赤坂ビル3F

TEL.03-3586-2016 FAX.03-3586-2298

E-mail: center@oecdtoyo.org

※当センター閲覧室では、OECD発行の出版物を無料でご覧になれます。
どうぞご利用下さい。

【最寄駅】 営団地下鉄・銀座線／南北線「溜池山王」出口9

URL <http://www.oecdtoyo.org>

